

第2章 堺市の予算と市税

1. 令和6年度当初予算のあらまし

令和6年度の堺市の全会計の当初予算額は、前年度比 4.7%（367 億円）増の 8165 億円で、一般会計は、投資的経費や社会保障関係費などの増加によって、前年度比 8.0%（347 億円）増の 4675 億円となりました。

歳入では、収支不足等による基金繰入金の増加のほか、社会保障関係費の増加や物価高騰への対応に係る国庫支出金の増加などを見込んでいます。

歳出では、中学校給食調理場の整備により投資的経費が増加し、また生活保護扶助費、障害者（児）自立支援給付等の扶助費が増加しています。

これまで徹底した事業見直しを進め、新型コロナや物価高騰対策等に注力し、デジタル化・DXや女性活躍の推進、区役所の機能強化等の行政改革、子育て支援の充実や健康寿命の延伸など喫緊の課題にも着実に取り組み、持続可能な都市経営に向けて土台を築いてきました。令和6年度当初予算は、築いた土台を基に、新たなステージへと歩みを進めるための一年となるように「輝く堺を創る予算」と位置付け、「安心できる堺の確保」と「堺の未来への挑戦」を軸に予算編成を行いました。

(1) 一般会計 4675 億円

(2) 特別会計 2609 億 7465 万円

国民健康保険事業	844 億 8525 万円
公共用地先行取得事業	100 億 6449 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4 億 2148 万円
介護保険事業	919 億 8250 万円
公債管理	558 億 6418 万円
後期高齢者医療事業	181 億 5674 万円

(3) 水道事業会計 275 億 4192 万円

(4) 下水道事業会計 605 億 2696 万円

(5) 合計〔(1) + (2) + (3) + (4)〕 8165 億 4352 万円

(注) 端数処理のため、各事業の合計値が一致しないことがあります。

用語の説明

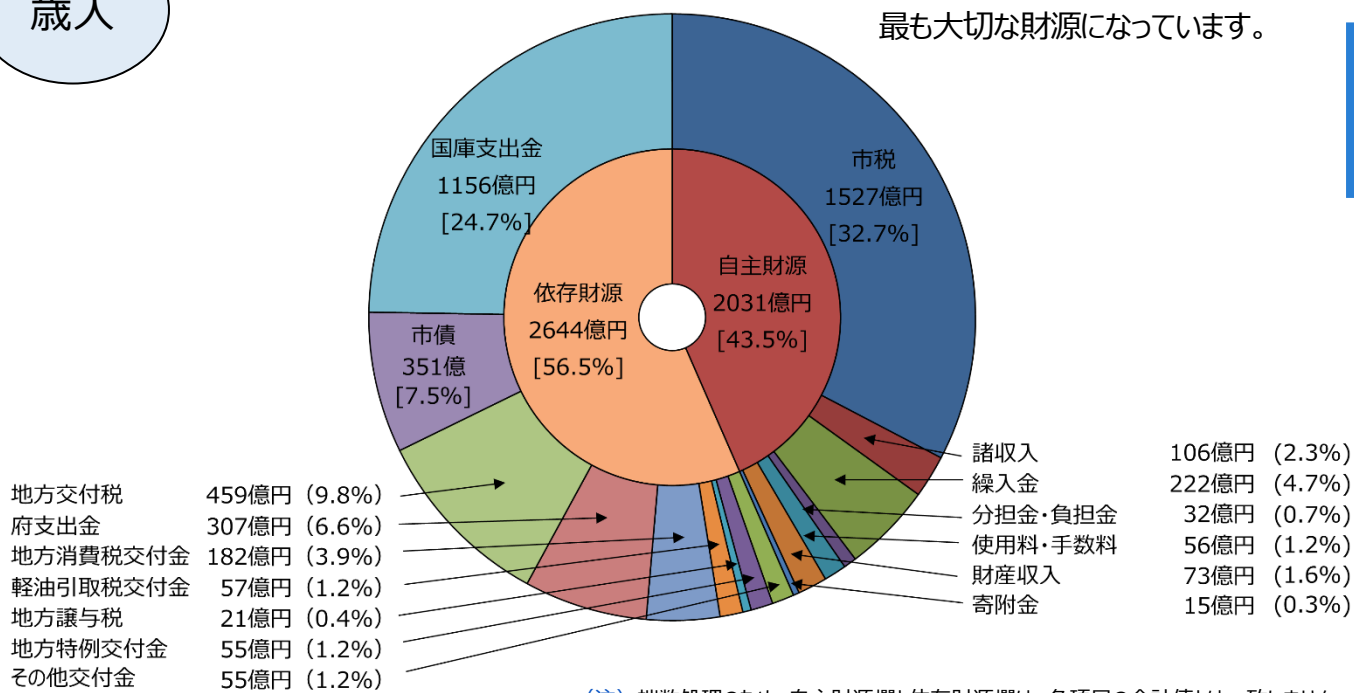
- 一般会計……教育の振興や福祉サービス・ごみ処理にかかる経費などの、地方公共団体の基本的な経費
- 特別会計……国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業にかかる経費

堺市の予算などについて詳しくお知りになりたい場合は、市役所高層館 3 階市政情報センターまたは各区役所市政情報コーナーなどに備え付けの資料をご利用ください。

2. 一般会計予算 4675 億円の内訳

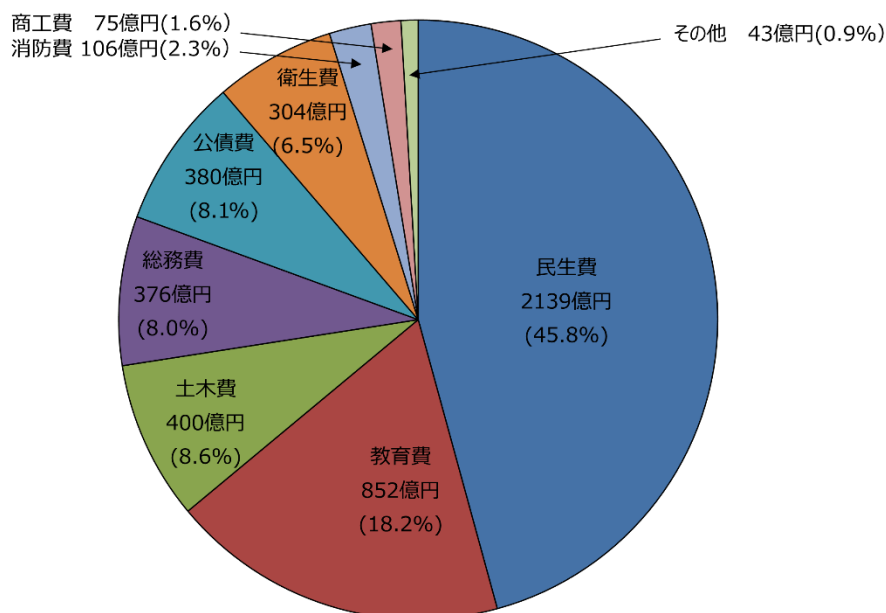
歳入

市税は歳入の 32.7% を占め、
最も大切な財源になっています。



(注) 端数処理のため、自主財源欄と依存財源欄は、各項目の合計値とは一致しません。

歳出



用語の説明

- 自主財源・・・市が自ら確保することができる収入で、市税をはじめとして、諸収入や使用料・手数料など
- 依存財源・・・国や府など他に依存する財源のことで、国庫支出金や地方交付税など

3. 令和6年度当初予算の主な内容

安心できる堺の確保

●産後ケアの拡充

- ・出産後に助産師などが心身のケアを行う「産後ケア事業」について利用者負担額を軽減
- ・生後1歳未満の乳児とその母親を対象とした訪問型産後ケアを導入

●安全・安心な保育体制の強化

- ・安全対策や配慮を要する子どもへの対応などを行う職員の雇用に要する費用を補助

●ヤングケアラー世帯への訪問支援

- ・育児や家事などの援助を行う支援員を派遣

●大学生などを対象とした給付型奨学金の創設

- ・大学生などを対象に年額12万円を給付する奨学金を創設
- ・高校生などは対象を全学年に拡大し、給付額を年額6万円に増額

●子どもの総合的な学力向上の推進

- ・子どもそれぞれの学力の伸びを測る調査結果などを活用し、効果的に学習を支援

●不登校の子どもの学びとつながりの支援

- ・生活困窮世帯の長期間中学校を欠席している子どもを対象に家庭教師を派遣

●学校体育館の空調整備

- ・市立小・中学校、高校、特別支援学校の体育館の空調整備に向けた設計を実施

●学校給食の食材費高騰支援

- ・市立小・中学校、特別支援学校において、令和6年4月から1年間、食材費の高騰分を市が負担

●高齢者のあんしんサポートの推進

- ・家族などにつながる緊急連絡用ステッカーや協力者に搜索を依頼できるアプリの提供により認知症高齢者など行方不明者の発見を支援

●地域活動支援センターの再編・強化

- ・連携推進員の配置や開所時間の拡大により、障害のある方に対する地域生活支援を充実・強化

●津波避難ビルへの地震時自動解錠キーボックスの設置

- ・対象となる小・中学校などの門や入口に地震の揺れを感知して自動的に解錠するキーボックスを新たに設置

●自治会設置防犯灯のLED化の促進

- ・LED化に要する費用の補助により、自治会の負担を軽減し、環境負荷も低減

●がん検診の無償化

- ・各種がん検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を継続

●動物指導センターの施設更新

- ・動物愛護を推進する拠点として再整備するため、動物指導センターの建替えに向けた設計を実施

堺の未来への挑戦

● 百舌鳥古墳群における「保全」と「活用」の推進

- ・世界の墳墓をテーマにした古墳サミットを開催し「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を発信
- ・世界遺産登録5周年を迎え、関係自治体と連携した記念イベントや堺市博物館での企画展を開催
- ・古墳の濠の水環境を改善する取組を実施

● 新金岡地区活性化の推進

- ・新金岡地区の持つポテンシャルを最大限に活かした地区活性化に向け、土地活用の方向性や整備手法を検討

● SMIプロジェクトの推進

- ・堺都心部の活性化や東西交通問題の改善などをめざして取組を実施
- ・SMI（堺・モビリティ・イノベーション）都心ラインの乗降場所となるART（次世代都市交通）ステーションを暫定的に整備し、自動運転車両による実証実験を実施
- ・SMI 美原ラインにおいて本格運行を見据えた実証実験を実施

● 中小企業の生産性向上・賃上げに向けた取組への支援

- ・DX推進のための人材育成やデジタルツール導入の費用を補助
- ・一定以上の賃上げを行う中小企業が運転資金などに必要な融資を受ける際の保証料を全額助成

● スタートアップ向けオフィス整備の促進（中百舌鳥エリア）

- ・オフィスのリノベーション費用への補助及び新たにオフィスを開設する起業家への賃料補助を拡充

● 女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援

- ・平日夜間などでも利用可能な相談や短時間勤務など希望に応じた求人の紹介などを実施

● 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進

- ・脱炭素先行地域として、建物の省エネ・創エネに加え、再エネ由来の電力供給を組み合わせた取組を実施
- ・都心エリアにおいて公共施設（市役所本庁舎など）の脱炭素化
- ・泉北ニュータウンエリアにおいて「ゼロエネルギータウン」を創出

● 2025年大阪・関西万博の開催に向けた取組

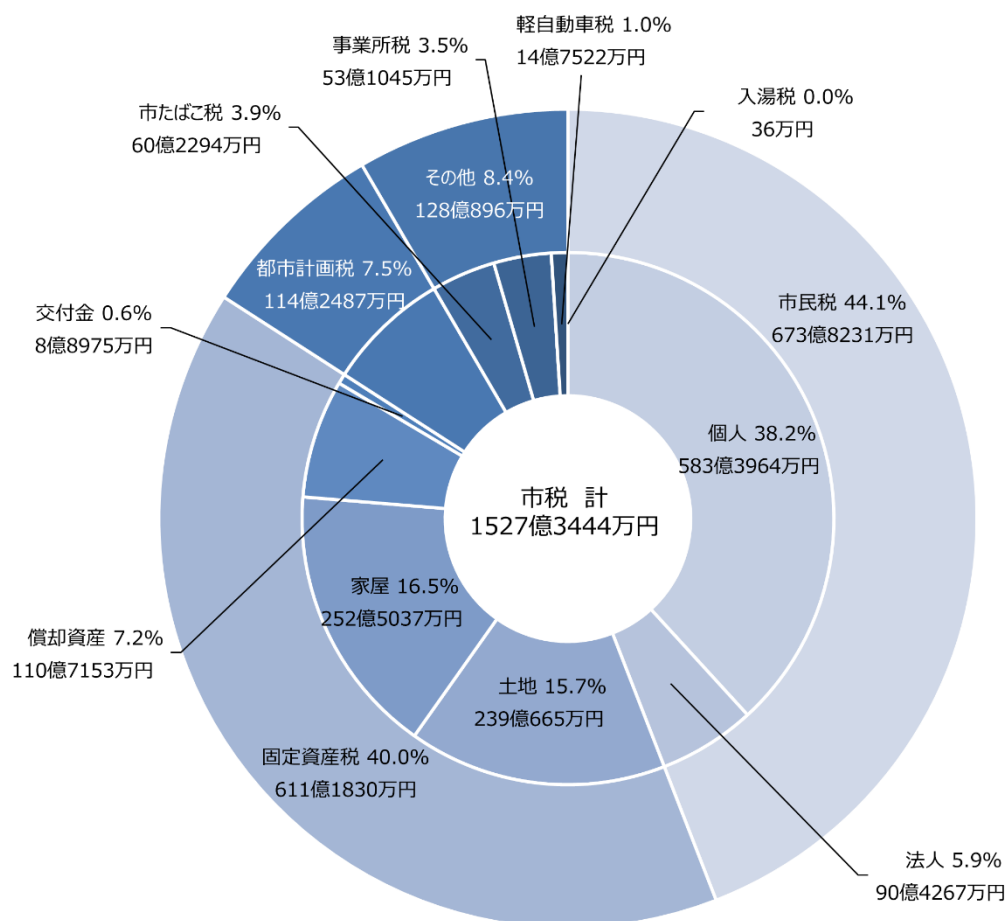
- ・大阪・関西万博の開催効果を最大化するため、万博の機運醸成と堺の魅力発信を強化
- ・国内外からの誘客促進に向け、インバウンドを含む団体ツアーの費用補助や市役所21階展望ロビーのリニューアル、鉄道事業者などと連携した観光キャンペーンなどを実施
- ・子どもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる取組などを実施

● （仮称）大和川サイクルラインなどの整備・利用促進

- ・サイクルラインや接続する路線において安全で快適に自転車が通行できる環境などを整備
- ・完成披露イベントの実施や情報発信により利用を促進

4. 令和 6 年度の市税収入見込み

令和 6 年度当初予算の市税収入は 1527 億 3444 万円と前年度から 3.0%減少すると見込んでいます。そのうち、市民税が 673 億 8231 万円、固定資産税が 611 億 1830 万円と、この両税で全体の 84.1%を占めています。



大阪府内の公立学校 児童・生徒一人当たりの年間教育費の公費負担額

(令和 2 年度)



小学生
約 975,000 円

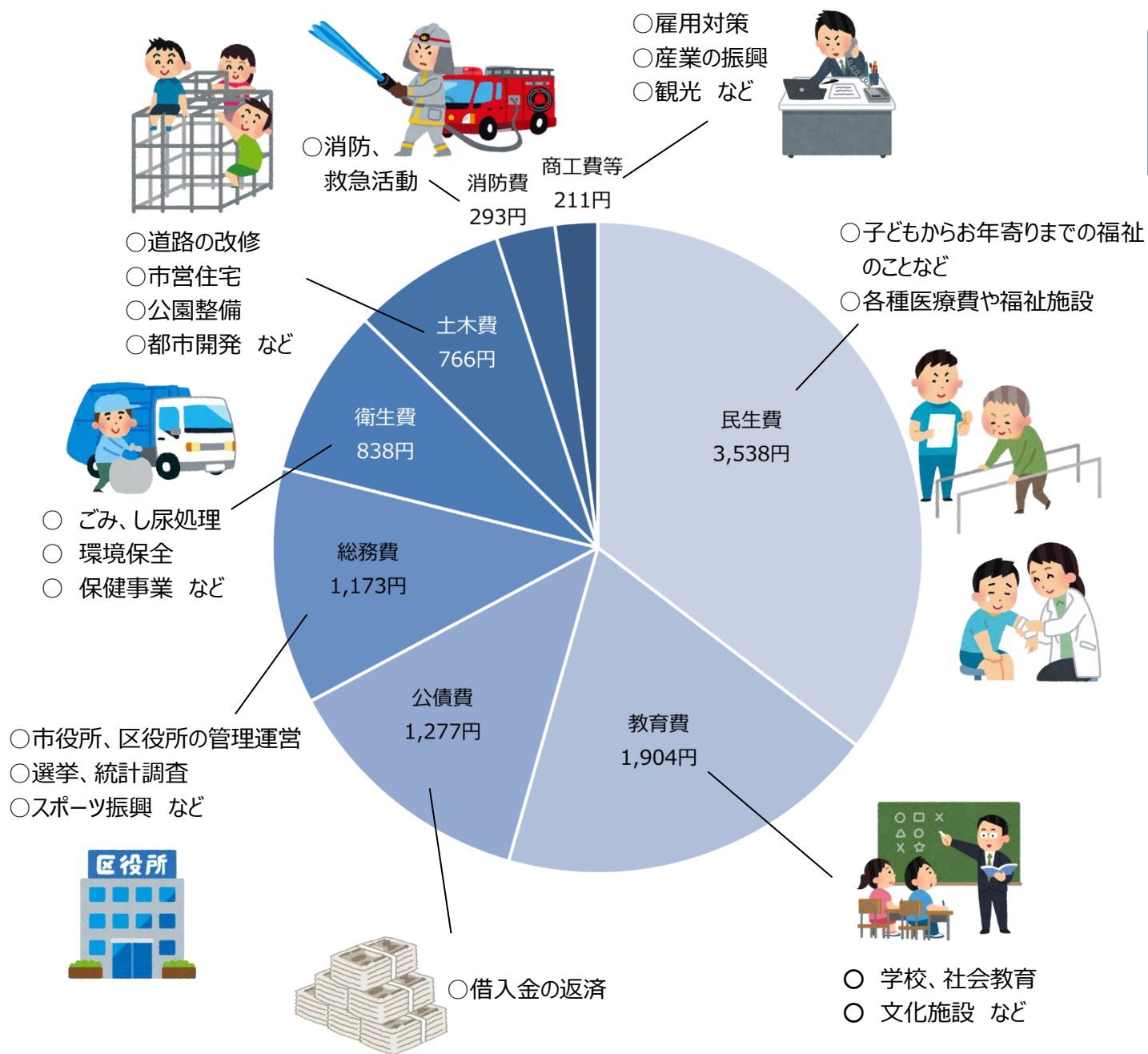


中学生
約 1,122,000 円
高校生 (全日制)
約 1,063,000 円

「令和 5 年度版 わたしたちの生活と税」(大阪府租税教育推進連絡協議会発行) より

市税 10,000 円のつかいみち

市民のみなさんに納めていただく市税額を一人当りに換算すると、188,364 円になります。
市税 10,000 円当たりでは、次のような割合でみなさんの生活に有効に活かされています。



市民一人当たりの予算額 : 576,557 円 ※令和 6 年度一般会計予算から

◎市民一人当たりにかかる主な経費

市民一人当たりに運営費などが年間どのくらいかかるか、令和 6 年度予算で計算してみました。

ごみ処理	消防・救急	市民の健康づくり
30,231 円／世帯	13,024 円／人	19,556 円／人

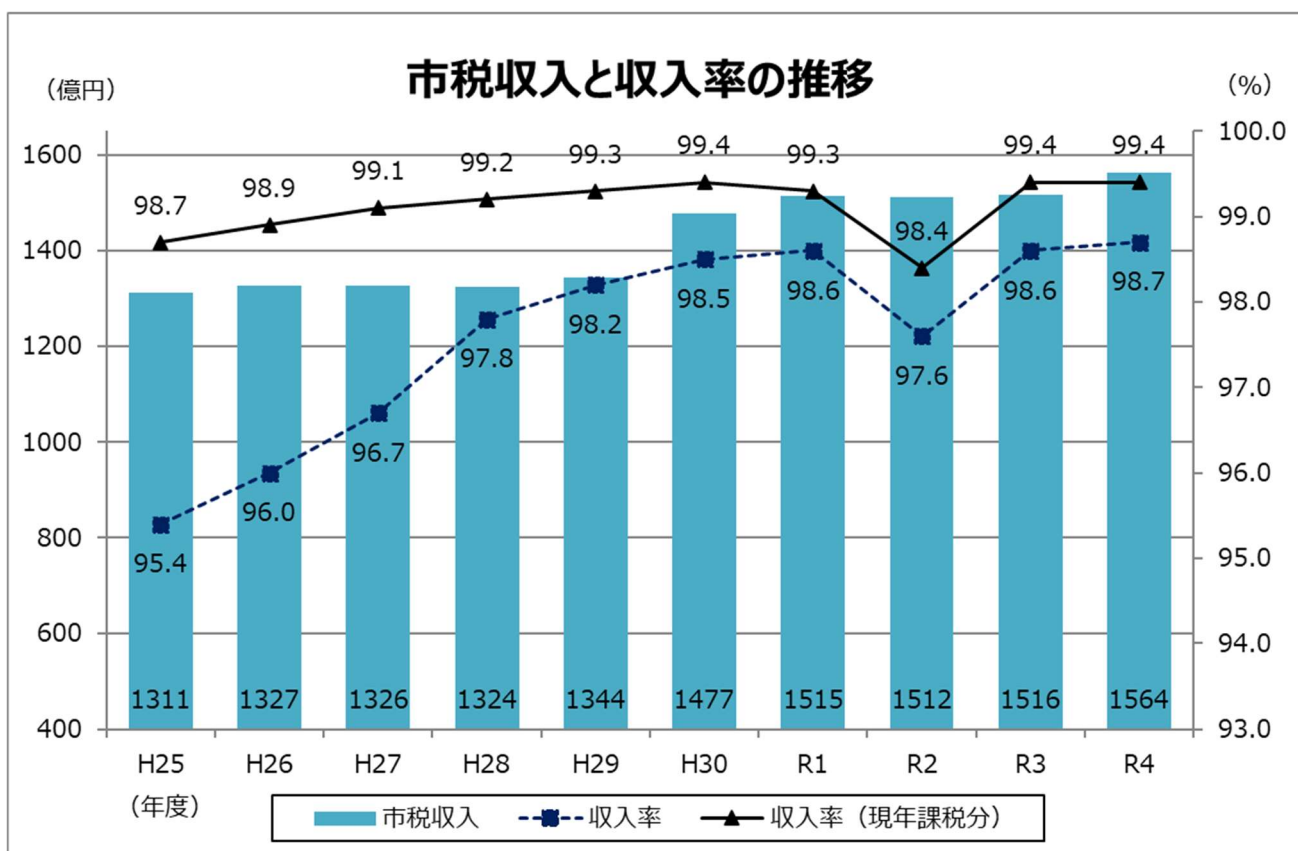
5. 市税の現状と市税収入確保に向けた取組

(1) 市税の現状

令和 4 年度市税収入は、給与収入に係る納税義務者数、一人当たり所得および営業所得増の影響などにより、個人市民税を中心に、市税全体として増加しました。

令和 5 年度市税収入の当初予算は、納税義務者数や一人当たり所得の増、家屋の新增築などの影響により、前年度を上回ると見込みました。

令和 6 年度市税収入の当初予算は、地価上昇や家屋の新增築などの影響があるものの、個人市民税において経済対策として実施される定額減税の影響により、前年度を下回ると見込んでいます。



(2) 市税収入の確保に向けた取組

① 税源の充実

市税収入を確保するためには、税収の源となる人や企業が市内に集まるような取組を行うことが重要です。

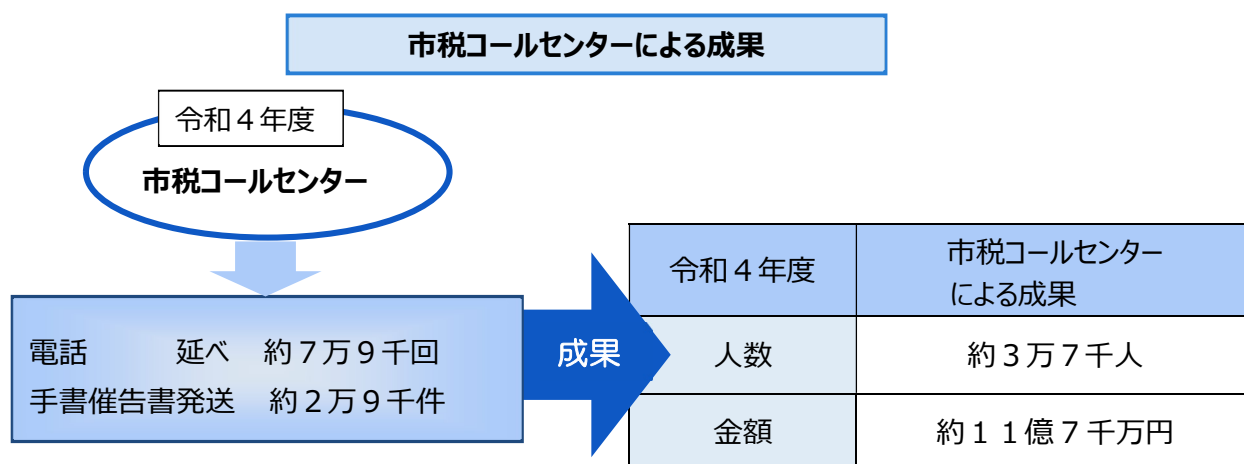
堺市では、保育料無償化などの子育て支援の強化による人口誘導策や、税制優遇による企業誘致策（堺市イノベーション投資促進条例）などに積極的に取り組んでいます。その他にも、大阪府で初めて世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群のPRに関する取組や、泉北ニュータウンの再生に向けた取組などで、堺の魅力を国内外に発信し、未来の納税者や交流人口の増加を図っています。

このように、市民サービスの向上、企業活動の促進、堺の魅力向上に取り組むことは、市税収入を中長期的に確保することにつながります。

② 徴収対策の強化

市では、多様な市民ニーズに対応する質の高い行政サービスを提供するとともに、納期内に納付した方との公平を保つために市税の徴収を強化してきました。

平成 17 年度から、市税の早期確保と滞納の未然防止を図るために、全国に先駆けて民間を活用した市税コールセンターを設置して、電話での納付案内や文書による催告書の作成・発送を行っています。



なお、市税コールセンターと市職員が役割を分担し、未納の初期段階の方へは市税コールセンターが対応し、それでも納付がない方は市職員が引き継いで積極的な滞納整理を行うこととし、滞納の縮減に努めています。

また、平成 21 年度からは、差押等の滞納処分を行うにあたっての事前の準備である財産調査について、大量・定型的に発生するその補助業務を民間事業者に委託することで集約・効率化しています。調査で財産が判明したものは、市職員が速やかに滞納処分を行っています。

